

SICORP 日本－イスラエル
「レジリエントな社会のためのICT」領域 事後評価結果

1. 共同研究課題名

「多様なカメラを活用した群衆行動の変化検出」

2. 日本－相手国研究代表者名（研究機関名・職名は研究期間終了時点）：

日本側研究代表者

佐藤 洋一（東京大学 生産技術研究所 教授）

イスラエル側研究代表者

Michael WERMAN

(School of Computer Science and Engineering,
The Hebrew University of Jerusalem, Professor)

3. 研究実施概要

防犯カメラや車載カメラやウェアラブルカメラなどの多様なカメラから得られる大量の映像データから、人々の行動のモデルの獲得のための基盤技術を開発。具体的には、複数カメラと IoT センサーの統合による人物追跡技術 (WP1)、長時間映像を用いた日常生活のルーチン解析 (WP2)、プライバシーを保護した重要箇所発見 (WP3)、街中の変化解析 (WP4)、対象人物音声協調技術 (WP5) などに取り組んだ。WP1、WP2、WP5 に関しては国際的にも高く評される成果を達成した。WP3、WP4 に関しては研究の遅れから十分な成果を得るには至らなかった。国際的に評価の高いコンファレンスでの発表など研究の質の高さ、着眼点はよかった。プライバシーを秘匿した解析技術の開発など学術的、社会的なインパクトは大きい。

4. 事後評価結果

4-1. 研究の達成状況、得られた研究成果及び共同研究による相乗効果
(論文・口頭発表等の外部発表、特許の取得状況を含む)

論文数、学会発表数

共著論文 無し、日本側単独の論文 3 件、イスラエル側単独の論文 7 件

学会発表 共同無し、日本側単独 6 件、イスラエル側単独 1 件

初期の問題設定における意見交換は、共同研究の方向性を決める上で大きな役割を果たしたと思われる。しかし、その後の研究は、独立に行われており、意見交換を行う程度では、本事業の趣旨を満足したとは言えない。それぞれのグループが論文を出しているが、さらなる連携を図り、共著論文や特許の創出が促進されるべきであった。

4-2. 研究成果の科学技術や社会へのインパクト、わが国の科学技術力強化への貢献

本国際共同研究の成果に基づく二国間連携の覚書の締結や共同研究拠点の設立に至らなかった。評価の高い国際会議の論文などがあり、若手交流などある程度の目的は達成しているが、十分な連携がとれているとはあまり感じられない。重要な研究分野であり、国の科学技術力強化に寄与する研究になるだろう。この共同研究をきっかけに双方の研究グループによる、今後のさらなる強力な連携を望みたい。

以上